# **地中連続壁と杭の複合基礎に関する遠心模型実験** Centrifuge Model Tests for Composite Foundation of Wall and Pile

新井 寿昭\* Toshiaki Arai 武内 義夫\* Yoshio Takeuchi 萩原 敏行\*\* Toshiyuki Hagiwara 今村 眞一郎\*\* Shinichirou Imamura 宮崎 啓一\*\* Keiichi Miyazaki

# 要 約

複合基礎は,建物を支持する基礎杭の外周を地中連続壁で囲んだ工法であり,地中連続壁は耐震壁 として地震に抵抗するとともに,支持杭として建物を支えることもできる.本研究では,複合基礎の 地震時挙動を把握し,合理的な耐震設計手法を確立することを目的として,遠心振動載荷装置を用い た動的模型実験および静的水平載荷実験を計画した.本論文では,動的模型実験結果について述べた ものである.

目 次

- §1. はじめに
- § 2. 動的遠心模型実験概要
- §3. 実験結果
- §4. まとめ

§1. はじめに

軟弱地盤に建設される超高層建物の基礎構造は,上部 構造物の荷重を支持することに加えて,地震荷重に対し ても抵抗することが必要となる.地震時には,上部構造 物からの慣性力に加えて,軟弱地盤では地盤の変形が大 きくなるために,場合によっては基礎構造に対して外力 として作用することが想定される.このような場合には, 耐震性を向上させるために通常の杭基礎に代わって,円 形杭をボックス状に配置した連壁杭で囲んだ複合基礎が 採用される.近年では,軟弱地盤における複合基礎の採 用事例が増えつつあり,東京都江戸川区,中央区,江東 区に建つ超高層建物では,複合基礎が全体の約 30% と, その割合が多くなっている<sup>1)</sup>.

複合基礎は,基礎構造を剛強とすることに加えて,基 礎や上部構造物の地震時応答を低減させる効果も期待さ れる.これらの効果については、解析的手法により定性 的に確認されているが、実験的に検証した事例は少ない. また、複合基礎を設計する際に用いる地盤反力係数の評 価方法は、建築分野ではいまだ確立されておらず、土木 構造物の設計指針類の手法を準用しているのが現状であ り、設計手法には多くの安全側の仮定が含まれていると 考えられる.このようなことから、本研究では、複合基 礎の地震時挙動を定量的に把握し、基礎に作用する外力 のメカニズム、杭および連壁の水平抵抗機構を検討する ことにより、合理的な耐震設計手法を確立することを目 的として、遠心振動載荷装置を用いた動的模型実験およ び静的水平載荷実験を計画した.本論文では、動的模型 実験概要および結果について述べる.

# § 2. 動的遠心模型実験概要

#### 2-1 実験装置および実験手法

地中深い場所に設置される基礎構造には、土の自重に よる拘束圧の影響が大きいことから、実大に近い寸法の 大規模な実験装置が必要となる.したがって、今回は縮 小モデルでも実大サイズを模擬することが可能な遠心振 動載荷装置を用い、50Gの遠心力場で実験を行った.

本研究では、軟弱地盤に建つ40階程度のRC造構造物(以降,プロトタイプと称す)を対象としている。今回の遠心模型実験では、縮小モデルとプロトタイプとの厳密な相似則を満足させることは困難であることから、

<sup>\*</sup> 技術研究所技術研究部建築技術研究課

<sup>\*\*</sup>技術研究所技術研究部土木技術研究課

第一ステップとして応力レベルのほか,以下に述べる項 目に着目してモデル化を行った.

実験システムを図-1に示す.実験模型地盤は,大型 せん断土槽(650mm×400mm,h=300mm)内に,豊 浦標準砂を締固めて支持層(Dr=80~85%,h=300mm) を作製し,模型を設置した後に,乾燥粘土(ベントナイ ト)と砂(硅砂)を質量比7:3の割合で混合・攪拌し た試料を締固めながら上層(h=250mm)を作製した.

連壁模型 (200mm×200mm, h=250mm) はアルミ 製であり、プロトタイプの変形比(せん断変形/曲げ変 形)および相似則を考慮して壁厚(t=2.5mm)を決定 した. 連壁内に設置する杭本数は4本とし(以降, 内部 杭と称する)、プロトタイプの曲げ剛性比および連壁と の面積比ならびに連壁と内部杭の水平曲げ剛性を総合的 た. 建物模型については、2枚の板ばねとおもりによって 構築する1質点系モデルとした. 複合基礎の応力がプロ トタイプと同程度となるように、標準となる建物重量(50 G場:m=140N)を決定し、プロトタイプの基礎固定時 の建物固有周期(50G場:T=0.044sec)を目標に板ば ねの寸法 (h=100mm, D=90mm, t=2.0mm) を決定 した.また、複合基礎の比較対象となる杭基礎は16本杭 (4×4本)とし(以降,杭基礎と称する),複合基礎の 内部杭と同様の諸元を有する4本杭を中心に,建物重量 外周杭(密実アルミニウム製)を12本設置した.複合 基礎および杭基礎ともに頭部は基礎と剛結、先端は支持 層上に設置するものとした.加振中は、図-1に示すよ うに地盤内、杭および連壁の深さ方向に生じる加速度と ひずみ,基礎と建物の加速度および水平変位を測定した.

## 2-2 実験内容

実験ケースを表-1に示す.実験は,複合基礎および 杭基礎それぞれに対して,入力加振レベルをパラメータ としたものに加えて,地盤と建物の固有振動数比による 応答特性に着目するために建物の固有振動数をパラメー タとした,計7ケースの実験を行った.なお,入力地震 動には,南関東地震を想定して作成された図-2に示す RINKAI 92hを用い,実験時には時間軸を1/50に,最 大値を表-1に示す加振レベルに調整して入力した.

## §3. 実験結果

#### 3-1 時刻歴波形および最大応答値

実験結果を代表して, CASE 1-2 の建物および基礎の 応答加速度, 応答変位の時刻歴波形を入力加速度ととも に図-3 に示す.

基礎の応答加速度は,入力加速度と類似した形状を示 しているが,建物ではその傾向は認められず,建物の固 有振動数で振動していることがわかる.基礎の応答加速



表一1 実験ケース

実験ケース	建物重量(N) (固有振動数)	入力加振 レベル (G)
CASE 1-1	20 (61.3Hz)	2.0
CASE 1-2		5.0
CASE 2-1	40 (43.3Hz)	2.0
CASE 2-2		5.0
CASE 3-1	140 (23.2Hz)	2.0
CASE 3-2		5.0
CASE 3-3		16.3



図-2 入力地震動(RINKAI 92h)

度および応答変位ともに,複合基礎と杭基礎では同様の 応答性状を示しており,複合基礎の最大応答変位は杭基 礎の8割程度まで抑制されている.また,建物の最大応 答加速度および最大応答変位は杭基礎の約7割まで抑制 されている.

基礎および建物における,杭基礎に対する複合基礎の 最大応答加速度比および最大応答変位比を図-4に示す. 図の横軸は,地盤に対する建物の振動数比を表している. なお,模型を設置した実験の計測結果から算出した地盤 の固有振動数には,模型構造物の影響が含まれていると 考えられた.したがって,ここでは地盤のみの実験を同 定した結果<sup>2)</sup>から,地盤の1次固有振動数を算出した.

建物応答(図中塗りつぶし)では,加速度比および変 位比ともに地盤と建物の固有振動数が近くなると,複合 基礎の応答が低減する効果が顕著に表れている.一方, 基礎応答(図中白抜き)では,加速度比はほとんどの実 験ケースで1.0以上,変位比は0.8程度となっており, 振動数比の影響は認められず一様な傾向を示している.



#### 3-2 応答スペクトル

複合基礎および杭基礎における CASE 1-2 (振動数比 0.70) とCASE 3-1 (振動数比 0.21)の,建物応答加速 度 (プロトタイプに変換)の擬似速度応答スペクトル(h= 0.5%,以降,応答スペクトルと称する)を図-5に示す. CASE 1-2は,複合基礎,杭基礎ともに同様なスペク トル形状で,建物の固有周期(1.0秒)付近でピークを



図ー6 応答スペクトル比

示し,複合基礎の応答値は杭基礎のそれより全周期帯で 小さい.一方,CASE 3-1では,複合基礎と杭基礎の応 答値はほぼ同様であるが,複合基礎では,建物固有周期 (2.9秒)付近のほか,短周期(0.2秒)付近にもピーク を有しており,杭基礎とは異なる特性で応答している.

建物および基礎の杭基礎に対する複合基礎の応答スペ クトル比をそれぞれ図-6に示す.

建物の応答スペクトル比は、振動数比の影響を受け、 振動数比が0.6程度まで大きくなると、0.2秒付近の1 以上のスペクトルが消え、全周期帯で1以下となる.一 方、基礎の応答スペクトル比は、振動数比の影響はほと んどなく、全実験ケースで同様な形状を示しており、 0.4秒より長周期では1以下となっている.

以上のことから,図-4(1)で示した基礎の最大応答加 速度比が1.0以上となっていることは,短周期側の影響 によるものであることがわかる.

## 3-3 連壁応力および杭応力

## (1) 深さ方向分布

杭基礎および複合基礎の平面的なひずみ計測位置を図 -7に示す.杭基礎では内部杭2本および外周杭隅部1本 の計3本について,複合基礎では内部杭1本および面外壁 について,深さ方向5断面を対象にひずみ計測を行った.

CASE 1 シリーズの杭基礎および複合基礎の曲げモー メント分布を図-8に示す.ここでは、杭頭部あるいは面 外壁頭部の応力が最大となる時刻の深さ方向分布を示し ている.内部杭については、杭基礎(杭1)および複合基 礎ともに図-7に示す杭1本あたりの計測結果を示してい る.一方、杭基礎の外周杭(杭3)は、複合基礎の面外 壁1枚と同位置の4本分に換算した値として示している.

図-8に示した結果から,杭基礎および複合基礎とも に,頭部で最大値を示す分布形状を示している.

(2) 内部杭の応力

複合基礎と杭基礎で同様の諸元を有する内部杭の最大 杭頭曲げモーメント比(複合基礎/杭基礎)を表-2に, せん断力比を表-3に示す.なお,杭頭部のせん断力は, 曲げモーメント分布の頭部2点間におけるモーメント差 と計測距離の関係から求めた.

曲げモーメント分布および表-2から, 建物重量およ び入力加振レベルにかかわらず, 複合基礎の内部杭は杭 基礎の1/4 程度となっており, 連壁で囲むことにより内 部杭に生じる曲げモーメントを抑制する効果が顕著に認 められる.また, 複合基礎の内部杭に生じるせん断力は, 実験ケースにより変動しているが, 杭基礎の0.5~0.8 倍程度となっており, 曲げモーメントと同様に抑制効果 が認められる.

内部杭の深さ方向分布で最大値を示す杭頭部の曲げ モーメントの周波数特性を図-9に示す.実験結果を代 表して CASE 1-2 および CASE 3-2 の結果を示す.

杭基礎では、CASE 1-2 および CASE 3-2 ともに建



図-8 曲げモーメント分布 (CASE 1 シリーズ)

表-2 内部杭の曲げモーメント比

実 験 ケース	16 本杭基礎 曲げモーメント ×10 <sup>3</sup> (N.mm)	複合基礎 曲げモーメント ×10 <sup>3</sup> (N.mm)	曲げモーメント比 (複合/16 本杭)
CASE 1-1	1.21	0.30	0.25
CASE 1-2	2.87	0.79	0.28
CASE 2-1	1.20	0.29	0.24
CASE 2-2	3.39	0.79	0.23
CASE 3-1	1.03	0.28	0.28
CASE 3-2	2.96	0.82	0.28
CASE 3-3	8.18	2.13	0.26

表-3 内部杭のせん断力比

実 験 ケース	16 本杭基礎 せん断力 (N)	複合基礎 せん断力 (N)	せん断力比 (複合/16 本杭)
CASE 1-1	22.4	11.7	0.52
CASE 1-2	48.4	29.3	0.60
CASE 2-1	20.6	11.7	0.57
CASE 2-2	45.1	29.2	0.65
CASE 3-1	17.0	11.4	0.65
CASE 3-2	40.6	31.3	0.77
CASE 3-3	86.4	71.5	0.83

物の固有振動数で明瞭なピークを有し,地盤の固有振動 数でも卓越している.一方,複合基礎では杭基礎ほど明



瞭なピークは認められず, CASE 1-2 および CASE 3-2 ともに地盤の固有振動数付近で卓越しており, そのピー ク値は杭基礎の 1/4 程度である.また,建物の固有振動 数ではピークが急減して谷になっている.これは,複合 基礎が建物の応答を拘束しているためと考えられる.

そこで,上部構造物の応答を確認するために,結果を 代表して CASE 1-2の杭基礎および複合基礎の建物慣 性力,基礎慣性力,全体慣性力(建物+基礎慣性力),内 部杭の杭頭曲げモーメントの時刻歴波形を図-10に示 す.なお,内部杭の最大曲げモーメントが発生している 時刻(図中,実線)を中心にして,杭基礎では0.8~ 1.1sec,複合基礎では0.3~0.6secの範囲を拡大して示す.

杭基礎では、内部杭の曲げモーメントが最大となる時刻 では、建物と基礎が同位相で挙動しているために、より大 きな慣性力が基礎に作用している.一方、複合基礎の建 物と基礎は位相ずれが生じているために、内部杭に作用 する慣性力は杭基礎に比べて約 1/3 まで減少している.

表-2および表-3で示した杭基礎に対して複合基礎 の内部杭で応力が抑制された事実は、図-9のスペクト ルおよび図-10の時刻歴波形から、杭頭応力が最大と なる時刻では基礎に作用する上部構造物からの慣性力が 小さくなったためと考えられる.

(3) せん断力分担率

図-8に示した杭基礎の外周杭(×4本)と複合基礎 の面外壁(1枚)の頭部応力を比較すると,外周杭は面 外壁の5.0~9.0倍程度の応力が生じている.複合基礎 では,面外壁に生じている応力が杭基礎に比べて小さい にもかかわらず内部杭の応力が著しく抑制されている事



実から,連壁模型の形状効果(ボックス状)が大きく影

響しており,面内壁の負担が非常に大きいことを示唆し ていると考えられる. そこで,基礎に作用する上部構造物からの全体慣性力 (建物+基礎)が最大となる時刻の基礎頭部に生じるせん

断力分担率を図ー11 に示す. 杭基礎の外周杭および複合 基礎の面内壁のせん断力は,基礎に作用している慣性力 からひずみを計測した内部杭4本分,複合基礎ではさら に面外壁2枚分のせん断力を差し引くことによって求め た.なお,図中には基礎に作用している慣性力と基礎各 部に生じているせん断力の値(単位:N)を示している.

杭基礎では、内部杭の負担率は15~23%程度となっ ている.一方、複合基礎の内部杭は2~12%、面外壁で は1~7%を負担している.このことから、複合基礎で は、基礎に作用している慣性力に対して、大部分が面内 壁で負担していることがわかる.なお、複合基礎では、 建物の重量が大きくなるほど内部杭の負担が少なくな り、代わって面内壁の負担が増えている.一方、入力加 速度に対する影響は認められない結果となった.また、 複合基礎の内部杭に生じているせん断力は、実験ケース によって変動が認められるが、杭基礎に対して0.14~ 0.56程度まで抑制されていることがわかる.

# §4. まとめ

今回実施した実験範囲内の動的模型振動実験から,以 下のことが明らかとなった.

② 建物の応答スペクトル比(複合基礎/杭基礎)は、 振動数の影響を受け、振動数比が0.6程度まで大きくなると、全周期帯で1以下となった.一方、基礎の応答スペクトル比には振動数比の影響は認められず、全ての実験ケースで、0.4秒より長周期では1以下であった.

③ 複合基礎では、内部杭に生じる曲げモーメントを 杭基礎の1/4 程度まで抑制する効果が認められた.

④ 複合基礎の内部杭の曲げモーメントが最大となる 時刻では,建物と基礎は位相ずれが生じ,基礎に作用す る慣性力は杭基礎の約 1/3 程度となった.

⑤ 上部構造物の慣性力に対する内部杭の負担は,杭 基礎では15~23%,複合基礎では2~12%程度であっ た.また,複合基礎では面内壁の負担が80%以上となっ ており,その負担率が大きいことがわかった.

今後は、シミュレーション解析を実施するとともに、 連壁内部で囲まれた地盤と杭および連壁、ならびに自由 地盤(外周地盤)との関係についてさらに詳細に検討す る予定である.また、今回報告できなかった静的水平載 荷実験結果については、地震力に対する地中連続壁およ び杭の各部分の抵抗機構(地盤反力、摩擦抵抗)を詳細 に検討していく予定である.

さらに、コストパフォーマンスの向上を目指して、例 えば、耐震性に対する効果を考慮した上で、地中連続壁 長さを最適化したより合理的な工法(特許申請中)など、



複合基礎工法の耐震性と施工性,コストに関する総合的 な検討を進める予定である.

謝辞:本実験の実施にあたって,東京工業大学工学部建 築学科 時松孝次教授に貴重なご意見,ご指導を頂いた. 記して謝意を表します.

# 参考文献

- 1) 和泉信之: NewRC 以後-新しい高層・超高層 RC の傾向, 建築技術, pp.144-149, 2002. 7.
- 2)保井美敏ほか:連続地中壁と杭の複合基礎に関する 動的遠心模型実験(その1:模型実験地盤の特性), 第38回地盤工学研究発表会,pp.1463-1464,2003.
  7.
- 新井寿昭ほか:連続地中壁と杭の複合基礎に関する 動的遠心模型実験(その2:実験概要と最大応答結 果),第38回地盤工学研究発表会,pp.1465-1466, 2003.7.
- 4)保井美敏ほか:連続地中壁と杭の複合基礎に関する 動的遠心模型実験(その3:基礎と建物の結果),
  2003年度日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 389 -390, 2003.9.
- 新井寿昭ほか:連続地中壁と杭の複合基礎に関する 動的遠心模型実験(その4:連壁応力と杭応力),
  2003年度日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 391 -392, 2003.9.